

朝日綜合株式会社 行動計画

社員がその能力を發揮し、仕事と生活の調和を図り働きやすい雇用環境の整備を行うため、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間 平成 25年 6月 1日～平成 27年 3月 31日

2. 内容

目標1：小学校入学前までの子を持つ労働者の短時間勤務制度を導入する

<対策>

- 平成 25年 6月～ 社員のニーズの把握、検討開始
- 平成 26年 6月～ 社内広報誌や説明会による社員への短時間勤務制度の周知
- 平成 27年 3月～ 制度導入

目標2：子どもを育てる労働者の保育料の補助など経済支援を検討する

<対策>

- 平成 25年 6月～ 他社の事例などを収集する
- 平成 25年 9月～ 社員のニーズの把握
- 平成 26年 4月～ 検討会議を開催する
- 平成 27年 3月～ 制度を構築し、従業員に周知する

目標3：出産や子育てで退職者した労働者を再雇用する制度を導入する

<対策>

- 平成 25年 6月～ 他社の事例などを収集する
- 平成 25年 9月～ 社員のニーズの把握
- 平成 26年 4月～ 検討会議を開催する
- 平成 27年 3月～ 制度を構築し、従業員に周知する

目標4：地域の子どもの工場見学及び若者のインターンシップの受け入れを行う

<対策>

- 平成 25年 6月～ 受け入れ体制について検討開始
- 平成 25年 9月～ 受け入れを行う工場や部署への説明及び体制作り
- 平成 26年 4月～ 関係行政機関、学校との連携
- 平成 26年 6月～ 社員への周知及び市区町村広報誌などによる取組の周知
- 平成 27年 3月～ 工場見学及びインターンシップの受け入れ開始

目標5：子どもが保護者である社員の働いているところを実際に見ることができる
「子ども参観日」を平成27年3月までに実施する

<対策>

- 平成 25年 6月～ 検討会の設置
- 平成 25年 9月～ 社内広報誌などによる社員への参観日実施についての周知
- 平成 26年 4月～ 参観日の実施、社員へのアンケート調査、次回に向けての検討

★朝日綜合株式会社さん

社員研修の機会に、両立支援の制度を広く浸透させるようにします。

★目標を達成するにはどうしたらいい？

次世代育成サポートアドバイザーからひとこと

社会保険労務士 太田瑞穂さん

子育て環境は既に整っている企業ですので、行動計画を実行することでさらに子育て世代に理解のある職場になっていくことと思います。応援しています。頑張ってください。